

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 小笠原 一成
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 小笠原 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	41,714,285	40,817,206	55,669,216
経常利益 (千円)	932,140	924,476	1,268,330
四半期(当期)純利益 (千円)	345,534	607,802	380,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,844	666,796	398,852
純資産額 (千円)	15,368,198	15,877,167	15,430,206
総資産額 (千円)	43,465,772	42,023,353	41,984,625
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	34.60	60.87	38.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	37.5	36.4

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.82	21.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持ち帰り弁当事業、店舗委託事業、店舗管理事業、店舗直営事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。なお各区分にかかる事業内容に変更はありません。

（持ち帰り弁当事業）

主要な関係会社に異動はありません。

（店舗委託事業）

主要な関係会社に異動はありません。

（店舗管理事業）

主要な関係会社に異動はありません。

（店舗直営事業）

主要な関係会社に異動はありません。

（その他）

当社の関係会社でありましたTCVP3号投資事業組合は、平成24年11月15日付にて残余財産の分配を終了し、同日解散いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、レストラン事業を主とする「㈱ハーツグラントフードサービス」は「㈱ハーツフードサービス」に商号を変更いたしております。

また、平成24年6月27日提出の有価証券報告書の第一部「企業情報」 第一「企業の概況」 4「関係会社の状況」（注）8に記載しております連結子会社であるTOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合の清算手続きにつき、平成24年8月30日付にて、当該手続きを中止しております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に景気回復の兆しが見え始めていたものの、新興国の経済成長の減速、欧米経済の停滞等の影響により、弱めに推移してまいりました。今後に向けた経済政策に対する期待感が出てきつつあるものの、依然として、消費税増税、電気料金値上げといった日常生活にダイレクトに影響を与える懸念から、生活防衛意識、消費に対する節約志向は強く、引き続き、今後の景気見通し及び経営環境について楽観はできない状況が続いております。

当社グループは、このような経済環境の中にあって、持ち帰り弁当事業では、事業の原点に立ち返った姿勢こそが最重要との認識のもと、食の安全・安心への「こだわり」をビジネスの中心に据え、お客様の多様なご要望にお応えできるよう、食材を厳選し、食材の持つ本来の美味しさを最大限に活かせる商品づくりを行ってまいりました。

また、店舗委託事業では、停滞する経済環境の中、賃料減額交渉などのコスト削減と未稼働店舗の圧縮を図り、収益力の強化に努めるとともに、新規での業務委託先の獲得に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高408億17百万円（対前年同期比2.2%減）、営業利益4億50百万円（対前年同期比12.1%減）、経常利益9億24百万円（対前年同期比0.8%減）、四半期純利益6億7百万円（対前年同期比75.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

持ち帰り弁当事業

地域の人たちの「わたしの街の台所」として愛される「ほっかほっか亭」では、ライフスタイル、食の多様化が進む現在において、家庭料理のおいしさである「まごころ」「温もり」「安心感」「季節感」など本来の「食」に欠かせない要素を重視し、お客様のニーズ、消費志向に沿った商品の開発、提供に取り組んでまいりました。また、その想いや取り組みについて、より知っていただくため、企業広告の発信を行ってまいりました。

この結果、持ち帰り弁当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は191億84百万円（対前年同期比0.4%減）、営業利益は11億43百万円（対前年同期比20.2%減）となりました。

店舗委託事業

外食業界におきましては、震災後の外食需要の回復基調がひと段落し、雇用や所得環境の悪化への懸念から、消費者の節約、選別志向は強く、厳しい環境が続いております。そのような中、継続して優良な委託先の発掘及び支払賃料の負担軽減等、営業利益率の改善に努めてまいりました。

この結果、店舗委託事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は174億66百万円（対前年同期比1.7%増）、営業利益は1億11百万円（前年同期は営業損失3億29百万円）となりました。

店舗管理事業

不動産市況は、不透明な景況感を反映してコスト削減意識に拍車がかかり、軟調な状況が続いております。このような中、保有物件の管理料等の削減及びリーシング活動に注力し、稼働率の維持に努めることで前年同期を上回る収益を確保いたしました。

この結果、店舗管理事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は4億57百万円（対前年同期比1.5%減）、営業利益は2億65百万円（対前年同期比75.3%増）となりました。

店舗直営事業

店舗直営事業の寿司チェーン店（びっくり寿司）等において、引き続き、衛生と鮮度に重きを置き、選りすぐりの旬のネタを提供いたしております。また同時に、不採算店舗の閉鎖、業態の変更等オペレーションの最適化を進めてまいりました。

この結果、店舗直営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は16億56百万円（対前年同期比29.6%減）、営業損失は43百万円（前年同期は営業損失2億2百万円）となりました。

その他

フレッシュ・ベーカリー事業においては、人気商品「クインシー」の期間限定商品として、季節に合わせたマロン

を使用し、クリームと食感にこだわった「マロンマロン」や12月限定にて生地、クリーム、コーティング全てにチョコを使用した「クラリネ」など新たに発売し、大変ご好評をいただきました。

物流関連事業につきましては、引き続き、配送効率の向上、コスト削減に努め、安定した事業基盤と収益力を構築いたしております。

以上の結果、その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は20億52百万円（対前年同期比16.6%減）、営業利益は56百万円（対前年同期比29.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、420億23百万円となりました。主な要因としましては、現金及び預金が14億10百万円、受取手形及び売掛金が2億16百万円それぞれ増加し、商品及び製品が37百万円、建物及び構築物をはじめとする有形固定資産が8億35百万円それぞれ減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少し、261億46百万円となりました。主な要因としましては、買掛金が4億33百万円、長期借入金が5億72百万円、長期預り保証金が58百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が11億95百万円、負ののれんが2億51百万円それぞれ減少したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ4億46百万円増加し、158億77百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の36.4%から1.1ポイント上昇し、37.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,000 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,942,800	99,428	同上
単元未満株式	普通株式 25,832	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,428	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。また、単元未満株式の欄には、自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	1,033,000	-	1,033,000	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,400	-	1,056,400	9.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321,679	6,732,360
受取手形及び売掛金	2,568,123	2,784,634
商品及び製品	771,969	734,318
原材料及び貯蔵品	133,238	149,089
繰延税金資産	143,755	110,252
その他	1,660,236	1,596,439
貸倒引当金	223,494	144,967
流動資産合計	10,375,509	11,962,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,638,647	7,973,779
機械装置及び運搬具(純額)	97,247	81,042
工具、器具及び備品(純額)	584,726	488,037
土地	12,198,333	12,194,216
リース資産(純額)	155,962	127,575
建設仮勘定	25,200	-
有形固定資産合計	21,700,119	20,864,651
無形固定資産		
のれん	278,065	241,965
その他	184,554	157,509
無形固定資産合計	462,619	399,474
投資その他の資産		
投資有価証券	1,602,070	1,561,973
長期貸付金	374,430	296,764
敷金及び保証金	6,111,220	5,908,306
繰延税金資産	97,088	88,922
長期未収入金	2,284,196	1,844,920
その他	1,050,743	864,890
貸倒引当金	2,073,373	1,768,679
投資その他の資産合計	9,446,377	8,797,098
固定資産合計	31,609,116	30,061,224
資産合計	41,984,625	42,023,353

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,634,926	3,068,007
短期借入金	2,945,100	2,023,000
1年内返済予定の長期借入金	3,003,836	1,808,236
未払金	1,219,905	1,125,471
未払法人税等	291,452	35,906
未払消費税等	149,663	95,886
賞与引当金	155,230	117,799
その他	1,899,854	3,401,793
流動負債合計	12,299,969	11,676,101
固定負債		
社債	127,500	92,500
長期借入金	8,691,840	9,263,863
退職給付引当金	45,099	41,575
負ののれん	896,851	645,368
長期預り保証金	3,290,198	3,348,383
繰延税金負債	384,615	379,415
資産除去債務	333,882	323,382
その他	484,461	375,595
固定負債合計	14,254,450	14,470,084
負債合計	26,554,419	26,146,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	8,822,950	9,310,849
自己株式	1,515,070	1,515,077
株主資本合計	15,275,346	15,763,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021	14,722
その他の包括利益累計額合計	4,021	14,722
少数株主持分	150,838	99,207
純資産合計	15,430,206	15,877,167
負債純資産合計	41,984,625	42,023,353

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	41,714,285	40,817,206
売上原価	31,714,795	31,094,705
売上総利益	9,999,489	9,722,500
販売費及び一般管理費	9,486,695	9,271,595
営業利益	512,794	450,905
営業外収益		
受取利息	26,356	11,611
受取配当金	5,636	6,059
投資有価証券売却益	6,320	-
受取賃貸料	135,390	158,692
負ののれん償却額	251,483	251,483
業務委託契約解約益	359,414	152,479
持分法による投資利益	20,548	16,740
その他	202,379	173,016
営業外収益合計	1,007,529	770,083
営業外費用		
支払利息	170,493	129,177
賃貸費用	55,285	26,896
業務委託契約解約損	248,710	48,438
訴訟関連費用	40,481	24,029
その他	73,212	67,970
営業外費用合計	588,183	296,512
経常利益	932,140	924,476
特別利益		
固定資産売却益	67,029	103,876
受取和解金	15,840	21,640
その他	-	3,598
特別利益合計	82,869	129,115
特別損失		
固定資産除却損	109,798	44,085
固定資産売却損	-	14,760
店舗撤退損失	20,216	-
その他	-	25,174
特別損失合計	130,015	84,019
税金等調整前四半期純利益	884,994	969,571
法人税、住民税及び事業税	462,011	283,967
法人税等調整額	62,444	29,508
法人税等合計	524,456	313,475
少数株主損益調整前四半期純利益	360,538	656,095
少数株主利益	15,003	48,293
四半期純利益	345,534	607,802

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	360,538	656,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,942	10,944
持分法適用会社に対する持分相当額	3,751	243
その他の包括利益合計	23,693	10,700
四半期包括利益	336,844	666,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,841	618,503
少数株主に係る四半期包括利益	15,003	48,293

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結会計期間において、当社の関係会社でありましたTCVP3号投資事業組合は残余財産の分配を終了し、解散いたしました。

この結果、当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,193,626千円	1,098,018千円
負ののれんの償却額	194,184千円	215,496千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,903	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	139,887	14.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	119,903	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	19,261,000	17,177,280	464,478	2,350,806	39,253,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	364,794	1,471,052	-	3,808	1,839,655
計	19,625,794	18,648,333	464,478	2,354,614	41,093,221
セグメント利益又は損失()	1,433,322	329,047	151,658	202,481	1,053,451

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,460,719	41,714,285	-	41,714,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,815,097	4,654,752	4,654,752	-
計	5,275,816	46,369,037	4,654,752	41,714,285
セグメント利益又は損失()	80,383	1,133,835	621,040	512,794

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 621,040千円には、セグメント間取引消去473,737千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,094,777千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	19,184,171	17,466,469	457,711	1,656,123	38,764,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	213,540	21,422	-	24,000	258,962
計	19,397,712	17,487,891	457,711	1,680,123	39,023,439
セグメント利益又は損失()	1,143,762	111,705	265,929	43,181	1,478,215

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,052,729	40,817,206	-	40,817,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,564,330	2,823,293	2,823,293	-
計	4,617,060	43,640,499	2,823,293	40,817,206
セグメント利益又は損失()	56,987	1,535,203	1,084,297	450,905

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,084,297千円には、セグメント間取引消去13,913千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,098,210千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円60銭	60円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	345,534	607,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	345,534	607,802
普通株式の期中平均株式数(株)	9,985,395	9,985,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 119百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ハークスレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市田 龍	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押谷 崇雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。